

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 カネソウ株式会社

【英訳名】 KANESO Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 健治

【本店の所在の場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川 智之

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期累計期間	第36期 第2四半期累計期間	第35期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,963,533	3,336,004	7,002,695
経常利益又は経常損失() (千円)	61,299	158,060	255,636
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	43,544	101,556	104,272
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	13,492,425	13,527,004	13,536,222
総資産額 (千円)	15,264,671	15,376,102	15,605,136
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	3.05	7.13	7.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	15.00
自己資本比率 (%)	88.4	88.0	86.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,018	210,613	337,382
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,313	128,212	59,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,138	106,691	213,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	444,581	636,655	660,946

回次	第35期 第2四半期会計期間	第36期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.31	5.32

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第35期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第36期第2四半期累計期間及び第35期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。当社は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表[注記事項]（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一セグメントであるため、財政状態及び経営成績の分析は製品分類別に記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における国内経済は、震災からの復興需要や個人消費に支えられて緩やかに持ち直してまいりました。しかしながら欧州における債務問題を背景として中国をはじめ海外経済が減速感を強めたことに加え、円高や長期化するデフレなど不透明感は強いものとなりました。このような状況の下、建設関連におきましては停滞していた工事や抑制されていた設備投資の緩やかな回復など改善の動きが出てまいりました。その結果、売上高は33億36百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は建築関連の改善から排水関連製品が増加したことで外構、景観関連製品も堅調でありましたことから、10億55百万円（同10.2%増）となりました。スチール機材は福祉関連製品の増加と設備投資がやや改善したことから関連製品が増加し、6億32百万円（同4.5%増）となりました。製作金物は建築、外構工事の改善から建築金物等が増加し、防災関連製品も堅調でありましたことから、13億35百万円（同22.3%増）となりました。その他は建機、機械向け製品が海外需要の減速感から伸びを欠きましたが、公共土木需要向けがやや改善し、3億13百万円（同1.6%増）となりました。

利益につきましては、価格競争など厳しい販売環境にあります。原価低減に努めるとともに材料価格が低下傾向にありましたことと生産が回復基調で推移したことから、売上総利益は11億15百万円（同28.4%増）となりました。また販売費及び一般管理費につきましても諸経費の低減に努めました結果、営業利益は1億79百万円（前年同四半期は46百万円の営業損失）となりました。営業外収支につきましては金利が低位に推移しており受取利息等の増加は限られたものとなりました。その結果、経常利益は1億58百万円（前年同四半期は61百万円の経常損失）となり、四半期純利益は1億1百万円（前年同四半期は43百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ2億29百万円減少し153億76百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ11億34百万円増加し91億70百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が2億26百万円減少しましたが、現金及び預金が1年以内満期の長期預金の増加等により12億75百万円、たな卸資産が仕入の増加により1億3百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ13億63百万円減少し62億5百万円となりました。その主な要因は、有形固

定資産が償却の進捗等により56百万円、長期預金が1年以内への振替により13億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2億19百万円減少し18億49百万円となりました。その主な要因は、流動負債のその他が未払金の減少等により1億8百万円、未払法人税等が78百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ9百万円減少し135億27百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が当第2四半期純利益の計上が1億1百万円あったものの、前事業年度の配当金の支払いが1億6百万円あったことにより5百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期累計期間末に比べ1億92百万円増加し、6億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億10百万円(前年同四半期は2百万円の支出)となりました。これは主に、たな卸資産の増加が1億3百万円、法人税等の支払額が1億19百万円ありましたが、税引前四半期純利益の計上が1億56百万円、減価償却費の計上が1億1百万円、売上債権の減少が2億26百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1億28百万円(前年同四半期比84百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億26百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1億6百万円(前年同四半期比0百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,400,000	14,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日 ～平成24年9月30日		14,400,000		1,820,000		1,320,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小林正和	三重県桑名市	3,150	21.87
小林昭三	三重県桑名市	2,500	17.36
小林誠子	三重県桑名市	2,500	17.36
小林裕和	三重県桑名市	1,000	6.94
小林鑄造有限公司	三重県桑名市中央町1丁目47番地	750	5.20
榑原静枝	愛知県名古屋市東区	450	3.12
神谷布左子	愛知県安城市	450	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	156	1.08
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	156	1.08
カネソウ従業員持株会	三重県三重郡朝日町縄生81番地	144	1.00
計		11,256	78.16

(注) 上記のほか当社所有の自己株式159千株(1.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,232,000	14,232	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,232	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字 繩生81番地	159,000		159,000	1.10
計		159,000		159,000	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,410,946	6,686,655
受取手形及び売掛金	1,587,504	1,361,255
製品	501,191	598,417
仕掛品	80,359	83,125
原材料及び貯蔵品	376,335	379,664
その他	80,951	62,492
貸倒引当金	798	682
流動資産合計	8,036,491	9,170,929
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,735,723	1,733,768
その他(純額)	1,349,495	1,294,697
有形固定資産合計	3,085,218	3,028,465
無形固定資産	3,882	2,601
投資その他の資産		
投資有価証券	60,324	55,280
長期預金	3,950,000	2,650,000
その他	481,219	480,825
貸倒引当金	12,000	12,000
投資その他の資産合計	4,479,544	3,174,106
固定資産合計	7,568,645	6,205,172
資産合計	15,605,136	15,376,102
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,911	275,913
未払法人税等	123,250	44,401
賞与引当金	47,676	51,210
その他	322,597	213,602
流動負債合計	784,436	585,127
固定負債		
退職給付引当金	301,066	291,778
役員退職慰労引当金	393,851	376,928
その他	589,559	595,262
固定負債合計	1,284,478	1,263,970
負債合計	2,068,914	1,849,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,454,194	10,448,950
自己株式	68,685	68,685
株主資本合計	13,525,508	13,520,264
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	10,713	6,740
評価・換算差額等合計	10,713	6,740
純資産合計	13,536,222	13,527,004
負債純資産合計	15,605,136	15,376,102

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1 2,963,533	1 3,336,004
売上原価	2,094,762	2,220,308
売上総利益	868,771	1,115,696
販売費及び一般管理費	2 915,322	2 936,146
営業利益又は営業損失()	46,551	179,549
営業外収益		
受取利息	10,854	12,368
受取配当金	1,072	1,076
不動産賃貸料	9,482	9,480
その他	6,881	2,544
営業外収益合計	28,291	25,470
営業外費用		
支払利息	9,062	8,819
売上割引	30,146	34,661
その他	3,830	3,478
営業外費用合計	43,039	46,959
経常利益又は経常損失()	61,299	158,060
特別利益		
固定資産売却益	56	-
特別利益合計	56	-
特別損失		
固定資産除却損	216	-
減損損失	-	1,955
特別損失合計	216	1,955
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	61,459	156,105
法人税、住民税及び事業税	3,411	41,974
法人税等調整額	21,326	12,574
法人税等合計	17,915	54,548
四半期純利益又は四半期純損失()	43,544	101,556

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	61,459	156,105
減価償却費	118,881	101,870
減損損失	-	1,955
貸倒引当金の増減額 (は減少)	166	116
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,166	9,287
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,397	16,922
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,750	3,533
受取利息及び受取配当金	11,927	13,445
支払利息	9,062	8,819
有形固定資産売却損益 (は益)	56	-
有形固定資産除却損	216	-
売上債権の増減額 (は増加)	238,771	226,248
たな卸資産の増減額 (は増加)	130,344	103,319
仕入債務の増減額 (は減少)	109,640	14,998
その他	4,556	18,524
小計	73,208	321,916
利息及び配当金の受取額	15,245	17,022
利息の支払額	6,639	8,581
法人税等の支払額	83,831	119,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	210,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,900,000	3,900,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	3,900,000
有価証券の償還による収入	600,159	-
有形固定資産の取得による支出	41,666	126,108
有形固定資産の売却による収入	150	-
投資有価証券の取得による支出	86	105
その他	1,870	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,313	128,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	153	-
配当金の支払額	106,985	106,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,138	106,691
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	152,470	24,290
現金及び現金同等物の期首残高	597,051	660,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	444,581	636,655

【会計方針の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	52,070千円	42,584千円

(四半期損益計算書関係)

1 前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社の売上高は、第3四半期会計期間以降に受注が増加するため、第2四半期累計期間の売上高が第3四半期会計期間以降の四半期会計期間の合計と比較して少なくなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料	288,844千円	281,062千円
賞与引当金繰入額	33,104 "	31,658 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,397 "	9,677 "
貸倒引当金繰入額	166 "	116 "
退職給付費用	7,711 "	7,789 "
運賃及び荷造費	195,977 "	221,843 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,344,581千円	6,686,655千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,900,000 "	6,050,000 "
現金及び現金同等物	444,581千円	636,655千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,804	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	106,800	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,800	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	106,800	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	3円05銭	7円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	43,544	101,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	43,544	101,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,240	14,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,800千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

カネソウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。